

# 幼児の言語に発達加速現象が認められるか

村井潤一



最近の子どもたちが随分おませになつてきているということ

は、大人が等しく認めてることである。特に子どもたちが話すことばが大人顔負けの表現をとることは、決して稀ではない。しばしば、テレビにててくる子役の少し感じの悪いほどのおませぶりは、極めて特殊な例であるとしても、大人が自分の子どものころをふりかえって想像できないほど表現能力が発達してきている。このような事実から、最近の子どもたちは、昔の子どもに比べて言語発達の面においても、いわゆる発達加速現象が認められるのではないかという考えが生じてきたのである。しかし、感じ

検討してみることにする。

「発達加速現象」は、身体発達、ならびに性的成熟が時代的な推移によって変化することからでてきたことばである。すなわち、乳児、幼児、学童、青年の身長、体重が時代とともに増加していく傾向が認められる現象（成長加速の過程）、諸々の機能、特に性的機能の解発が個体発生の時間軸の上で低年齢の方へ移っていく現象（成熟前傾の過程）をさすのである。しかも、これらの現象が、都市と農村を比較すると都市の方が、階層的にみると下層よりも上層の方が著しいのである。この現象の生じる原因是、ふつう考えられる単なる栄養状態の改善のみでは説明できないのであり、より歴史的、社会的、文化的要因が働いていると推察される。このことは、結局、この現象の因果関係が明らかでないことを示し、さらに、この現象が、人類発達の上でプラスの方向とし

て考えられるのか、マイナスの方向として考えられるのかという  
ことすら、未だ明らかではないことを示している。しかし、この  
ような現象が、現代社会の中で種々の問題を生んでいるのは事実  
であり、身体の加速が必ずしも精神発達の加速と平行しないこと  
により、心身の発達にアンバランスが生じ、それが人格形成、あ  
るいは社会適応の上で歪みや不適応現象の出現の原因になつてい  
る。

以上が、従来いわれてきた発達加速現象ならびにその問題点で  
あるが、幼児期の言語発達にこの現象が見られるか否かを決定し  
ようとするばあいには、以下に述べるような困難性が見られる。  
身長、体重などは、時代が推移しても、その測定方法はほとんど  
変りはない。すなわち、いつの時代においても、測定は極めて客  
観的に行なわれる。ゆえに、それらの変化は客観的にとらえるこ  
とができる。これに対し、言語に関しては、このような客観的な  
測定方法が確立しておらず、古い資料は特にその信頼度が低い  
のである。ゆえに年代の推移によって、その結果が変わったとし  
ても、それが発達加速現象であるのか、あるいは、測定方法の不  
備による変化であるのかが不明となる可能性が著しく多いのであ  
る。

二、身長、体重などに関する年齢の古い資料も比較的豊富に  
得ることができる。長い年代にわたる発達加速現象の研究は、実

験計画を立て、研究することがほとんどできないので、既製の資  
料をいかに利用するかが、その研究の成否を決定する。しかし、  
言語発達に関しては、信頼すべき資料は極めて少ない。

三、身長、体重は、単純に量的変化としてとらえることができ  
る。それに対して、言語発達は、量的にはとらえることが難し  
く、また、多くの局面を持つてるので、いかなる局面の発達を  
もって言語能力の発達とするかを決定することは難しい。

四、言語発達において、発達加速現象を認めるとしても、それ  
が簡単に教育、あるいは経験の有無に直線的に結合できるもの  
が、かなりある。たとえば、特殊な例であるが、幼稚部が存在し  
ない時期の嬰幼児には話し言葉を持つものはほとんどいない。幼  
稚部の普及により、就学前に二〇〇～三〇〇の語彙を持つようにな  
り、しかも最近、教育方法の改善によって、二、〇〇〇～三、  
〇〇〇の語彙を持つ子どもも増えてきている。これらは、一種の  
発達加速現象であるけれども、単純に教育方法にその原因が帰せ  
られるものである。このような形は、程度の差こそあれ、普通児  
にも当然考えられる現象である。これをも発達加速現象とするか  
否か。もし発達加速現象とすれば、本来の意味から、若干異なつ  
てくるのではないか。

以上のことから発達加速現象を証明する信頼しうるデータ  
は、ほとんどなく、また、それを得るためにには、種々の問題

点があることがわかる。しかし、一応手に入る資料の中から、この問題の核心に迫りうるものを中心と考えることにする。

初期言語発達における重要な問題の一つは、最初の有意味語の獲得であり、その時期が発達加速されているかどうかということ

が注目される。しかし、この有意味語の出現の時期は、研究者により非常に異なっている。これに関する資料は、一九二〇年から一九四〇年頃に比較的多くみられる。それによると、その出現時期は大体、十カ月より一才二カ月の間に分布し、これらの違いは、一応、対象児の違いで説明されている。私たちが、一九五六年に京都市児童院で出産した正常乳児、約百名に関して調査した結果では、ほぼ、平均十一カ月に出現している。また、一九五九年と一九六二年における大津市の乳児検診の結果では（対象児三五〇名）、平均、十カ月に出現している。これらの資料は、年代の推移によって有意味語の最初の出現が、早い時期の方へ傾いていることを示しているようみえる。また、大津市の資料を都心部と周辺農村部とに分けてみても、出現時期に差はみられない。しかし、私たちが、直接調査した臨床的な知見では、例数は少ないが、都心部の子どもの方が農村部の子どもよりも出現時期が早いようである。そこで、先の知見は、農村部では、特に疎語様发声、をも有意味語として報告するものが多く、それに反し、都心部では、その報告がより客観的であると解釈した方がよいだろう。こ

のように、最初のことばの出現の問題は、非常に重要なが、前述の測定の不確かさという点がつきまとひ發達加速現象の傾向が見られるという事実そのものにも多くの問題が残っているといえる。

そこで、その測定ができるかぎり客観的であり、しかも測定結果が言語能力の本質的な面に迫るものとして知能検査の言語性の項目の通過率時代によつていかに変化するかといふ点から問題に迫る立場が生じる。知能検査の言語性の項目は、種々の発達段階における言語機能の本質的な働きを示すものが多く、その項目の通過率が時代とともに上昇することは、言語機能の本質的なものに発達加速現象が認められたことを示すであろう。また、いかなる項目が上昇し、あるいは下降するかを明らかにすることにより、時代的推移によつて影響され易い言語機能とそうでない機能との区別、ならびに、そのような結果をひきおこす原因の解明が可能になると考えられる。このような観点から、筆者は、京都市児童院において実施してきた知能検査のうち、昭和二〇年、二十一と昭和三〇年、三十一年と昭和四〇年、四十一年との三つの時期における、言語性の項目の通過率の比較、検討を行なつた。知能検査は、鈴木ビネー式、ならびにK式（言語性においては鈴木ビネー式と一致する項目が多い）であり、対象児は、四才、五才、六才児で発達異常、行動異常を伴なわない者、各時期

において約百名を用いた。この小さい資料から発達加速現象一般について論じることは、できないが、いくつかの興味ある傾向が認められている。その結果を要約すると、次のような。

昭和二〇～二十一年、昭和三〇～三十一年、昭和四〇～四十一年と時期を経るにつれて、言語性の項目の全体の平均通過率は、四才、五才、六才のいずれの年齢においても上昇している。しかし、項目によって上昇傾向にあるもの、下降傾向にあるものと種々の差が認められる。特に上昇傾向の著しいものを挙げてみる。①貨幣の名前が言えるか否か ②左右の区別ができるか否か ③色の名前（赤、黄、青、緑）が言えるか否か ④五つの数字が復唱できるか否か ⑤簡単な書取ができるか否か ⑥一定時間内に動物・鳥・果物の名前が一定数以上言えるか否か ⑦検査当日の年月日、曜日が言えるか否かの七項目である。これに対し、下降傾向にあるものは、物の性質の差異を指示する問題、ただ一つだけである。その他、変化のみられないものとしては、①簡単なことばの定義ができるか否か ②指の数が言えるか否か ③仮定の質問に対する正しく了解できるか否か ④單文を正しく復唱できるか否かなどの問題がある。

以上の結果から、次のことが言えるのではなかろうか。  
まず、一般的にいって、言語能力に上昇の傾向が認められ、少なくとも現象的には発達加速傾向を示しているといつてよい。た

だし、内容をみると、上昇傾向を示しているもののうち、五数復唱を除いた問題は、言語性の項目の中では、比較的に経験的教育的影響を受け易いものである。すなわち、知識として知っているか否か、あるいはそれに関する教育を受けたか否かということが直接に結果を左右しがちなものである。これに対し、下降傾向にあるもの、ならびに変化のなかったものは、その成否が直接的な経験、教育によつては影響されず、より根元的な思考能力そのものの発達に依存していると考えられるものが多い。もちろん、このように言語能力の発達を単純にカルチュア・フリーナのものとそうでないものとに分類するのは誤つていいかもしない。思考能力も経験や教育と全く無関係に発達するものでないことは当然である。しかし、知識や経験が単なる積み重ねではなく、これらをいかに統合するか、あるいは現実への働きかけにいかに組織化するかというレベルにおいて問題になつてくるといふ。以上のようないきなり現実への働きかけにいかに組織化するかといふ問題には、発達加速現象が言語面に関しては、言語知識の拡大をもたらす刺激の増大、教育の普及によって起つてきたと思われる。これと同種の知見は、他の面・たとえば文字学習の進歩といふ面にもみられる。昭和三十七年の日本保育学会での幼稚園児の読み書き能力に関する龜井けい子の研究によると、一幼稚園の四才、五才児の平板名の読みの能力は、昭和二十二年には、14%から48%、昭和三十一年には、56%から86%、昭和三十六年には、

90%から100%の正答率を示している。一方、書く能力は、2%から28%、10%から82%、28%から94%の順となり、書く能力には個人差は大きいが、読み書きいずれも時代的推移により上昇していることを示している。この結果から、子どもたちが読み書きに対する素質が向上したとは考えられず、やはりそれに対する指導的な環境の調整が、発達加速現象の原因であると考えられる。

以上、言語発達にみられる発達加速現象は（これを厳密に発達加速現象といえるかどうかは問題であるが）、その原因が明らかに言語経験の増大、そしてそれをもたらす教育的、文化的要因によつていることは明らかである。しかしこのような発達加速現象が将来においての言語発達の伸びを保証し、それが人間の行動発達における可能性の増大という方向へ発展していくのであろうか。この点については、幼児期の言語能力が後のいかなる機能と連関しているかということが、実証的に明らかにされてはじめて可能になるであろう。幼児期の言語能力は、学童期の国語能力と関係するといった単純なものではあるまい。ピアジェなどのいう具体的な思考から抽象的思考への質的転換ということを考えあわせると、その連関性の複雑さが推察されるのである。

しかし、理論的には、次のことが言えるだろう。  
知識の増大を中心とした発達加速現象は、それが思考能力の発達を伴なわないばかり、それが真の言語発達の加速になりえない

ということである。子どものおませな言動は、それが、大人を馬鹿にしていると腹の立つほどには、あるいは、非常な早熟として驚くほどには発達していないのである。もちろん、文字を早期に知ること、色の名前を早期に知ることなどはそれ自身決して悪いことではない。また、文化の発達は、刺激の過多となって現われ、それが種々の知識の増大（しばしば雖然としたものになりがちであるが）を、ひきおこし、その傾向はもやとどめることができないであろう。ただ、そのような知識の獲得が固定した目標になるとき、それは思考能力の発達を阻害して獲得された知識は空虚な知識となるであろう。知識の獲得は、思考能力の発達との関係において、あるばあいには、目的となり、あるばあいには手段となり、またあるばあいには、結果となるものでなければならない。しかも、思考能力の発達自身も、それが予め定まつたものではなく、やはり教育の仕方、経験の与え方によって変化するものである。ただこのばあいには、子どもの外界への主体的な働きかけを尊重し、一方においては、抵抗を、一方においては、自由なる活動の条件を与えることが必要である。

このような方法で教育されるとき、受身に与えられた知識でも生きた知識となり、言語発達は未来に向かって価値ある方向に加速されるであろう。